

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成18年度～平成23年度 ②平成20年度～平成22年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：渡辺顕一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤認証局の運営の管理。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保。 ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	3	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	7	7	3	2	2
	執行額	7	5.2	0.9			
執行率(%)	100.0%	74.3%	30.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成する。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療情報分野研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	37	7	49	—
					( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	37,020(円/受講者1人当たり)	算出根拠	1,814,000円/49人=37,020円/受講者1人当たり				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	重要インフラIT等障害連絡費	0.1	0.1	—			
	医療情報化人材育成事業費	1.8	1.8				
	計	2	2				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地域の医療機関のセキュリティ等の強化を図る上で、必要な事業であることから、ニーズは高い。全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国が主導して行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			△	重要度・優先度は高いものの、達成度を明確に定量的に計測することは困難である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、受益者の負担も求めており妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			△	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	研修参加人数の見込み相違によることが要因。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	研修期間の長さが参加者が増えない要因の一つであったが、研修方法の見直し(e-ラーニングの活用)の結果、研修参加者が大幅に増え、成果があったものと思慮される。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	医療情報セキュリティ等対策経費については、医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤の運営を管理する等のための経費であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	95	平成23年	0079	平成24年	058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.9百万円

〔医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するための公開鍵基盤認証局の運営の管理・災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保・地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成のための経費〕



〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院  
0.9百万円

B. 謝金  
0.3百万円

C. 旅費  
0.1百万円

D. 事務費  
0.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立保健医療科学院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	事務経費	0.5			
諸謝金	講師諸謝金	0.3			
委員等旅費	講師旅費	0.1			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	医療情報化の体制整備の普及推進のための経費	0.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療情報化の体制整備の普及推進に係る委員謝金	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療情報化の体制整備の普及推進に係る委員旅費	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツイワ株式会社	当該事業に必要なシステム費用	0.2	随意契約	
2	アルカディン・ジャパン株式会社	当該事業に必要なシステム費用	0.2	随意契約	
3	とら屋事務(株)	当該事業に必要なOA機器	0.1	随意契約	

【事業概要】

医療情報セキュリティ等対策経費

<p>事業概要</p>	<p>①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みを構築しており、その電子署名を付すためのカードを発行する認証局(サブ認証局)の証明書を発行し接続するためのルート認証局の運営管理を行った。</p> <p>②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保経費(内閣官房情報セキュリティセンターからの連絡用)。</p> <p>③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。</p>
-------------	---